【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第127期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員・CEO　　大山　晃
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート専務執行役員・CFO　　川口　俊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート専務執行役員・CFO　　川口　俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 前中間連結会計期間	第127期 当中間連結会計期間	第126期 前連結会計年度
会計期間		自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2026年4月1日 至2026年9月30日	自2025年4月1日 至2026年3月31日
売上高	(百万円)	1,222,451	1,294,427	2,608,314
税引前中間（当期）利益	(百万円)	37,404	73,219	92,273
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	(百万円)	24,577	55,755	55,669
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	(百万円)	56,604	30,584	146,005
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,076,108	1,158,012	1,156,141
資産合計	(百万円)	2,403,256	2,511,302	2,540,181
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,890.45	2,075.65	2,031.06
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間（当期）利益	(円)	43.18	98.77	97.80
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間（当期）利益	(円)	43.12	98.61	97.66
親会社所有者帰属持分比率	(%)	44.78	46.11	45.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,441	44,281	158,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△35,763	△28,908	△72,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,700	△39,199	△83,093
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	166,262	163,703	193,468

(注) 1 当社は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）では、ワークプレイスサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズの4つの報告セグメント、及び報告セグメントに該当しないその他において、開発、生産、販売・サービス等の活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

（注）当社グループは2026年4月1日より中期経営戦略 ’26（以下、中経 ’26）をスタートしました。これに伴い、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前中間連結会計期間についても変更後の区分に組み替えた数値で表示しております。

変更内容の詳細については、「第4 経理の状況　1 要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　4 事業セグメント」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社グループは、2026年4月より中経’26をスタートしました。

当社グループは、デジタルサービスの会社として進化を続け、お客様の「はたらく場（ワークプレイス）」において、自社及び他社の製品・サービス、ソフトウェアを組みあわせることで、お客様の競争優位性及び差別化に貢献するインテグレーターを目指しています。これにより、グローバルにおいて持続的な価値提供が可能な事業構造の構築を進めていきます。

オフィスプリンティング事業においては、エトリア株式会社（以下、エトリア）を通じて環境性能に優れた技術を活用しエンジンシェア*1の拡大を図ること等により、引き続き安定した収益基盤を確保します。商用・産業印刷事業においては、安定収益を生み出すとともに、インクジェット技術を活用し、お客様のコスト低減や環境対応に資する新たな成長事業の創出に取り組みます。

また、資本効率を重視した経営を一層強化し、ROEが株主資本コストを継続して上回る状態を実現することで、企業価値及びTSRの向上を目指しています。その実現に向け、アセットライト化*2の推進、アセットライトな事業の拡大並びにストック利益の着実な積み上げを通じてROICの改善と安定収益の確保を図っていきます。

*1　エンジンシェア：エトリアが製造した複合機・プリンター基幹部分の市場シェア
*2　アセットライト：資産の保有を最小限に抑え、財務を軽減する経営手法

当連結会計年度は、中経’26の初年度として、ワークプレイスサービスにおけるストック収益の拡大に向けて、既存顧客へのサービス契約拡大・深耕、グローバルでの高収益なサービスポートフォリオ・共通モジュール拡大等の施策を推進します。一方で、半導体メモリや石油関連部材等の価格上昇に伴うコスト増加に対しては、価格対応やコスト構造の見直し等によりその影響の軽減に努めます。インフレに伴う人件費等の増加も見込まれますが、経費コントロール及びコスト構造改革の継続により、これらの影響に対応していきます。

事業環境は引き続き不透明な状況が続きますが、変化に対して機動的な対応を行い、お客様の競争優位と差別化に貢献するインテグレーターとなるべく変革を進めてまいります。

世界経済は、中東情勢や各国の通商政策を巡る不確実性を抱えながらも、AI関連投資やデジタルインフラ投資の拡大等に支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。地政学的リスクや各国の通商政策の動向は、引き続き世界経済の下振れリスクとなっています。

日本では、物価上昇や海外経済の先行きに対する不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も総じて堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調を維持しました。米国では、AI関連投資やデータセンター向け投資が景気を下支えした一方、通商政策や金融政策を巡る不透明感が継続しました。個人消費は良好な雇用環境を背景に底堅く推移し、企業による設備投資も堅調に推移しました。欧州では、インフレ圧力の緩和や金融環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、地政学的リスクへの懸念等から企業の投資判断は慎重な状況が継続しました。中国では、不動産市場の低迷や個人消費の回復の遅れ等により、景気は弱含みで推移しました。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが 159.39円（前中間連結会計期間に比べ 13.32円の円安）、対ユーロが184.35円（同 16.21円の円安）となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は 12,944億円となり、前中間連結会計期間に比べ 5.9%増加しました（為替影響を除くと 0.2%の増加）。ワークプレイスサービスの国内売上及びデジタルプロダクツの海外売上は減少したものの、デジタルプロダクツの国内売上の伸長に加え、為替影響もあり、前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

地域別では、国内は、ワークプレイスサービスにおいて、パソコンの買い替え需要の一巡に加え、パソコン・サー

バー価格の高騰による投資抑制の影響を受け減収となった一方、デジタルプロダクツでは、ハードの販売増加や、エトリアから沖電気工業株式会社（以下、OKI）向けの製品販売等が寄与し増収となりました。これらの結果、前中間連結会計期間に比べ 1.6%の増加となりました。

海外では、米州においては、ワークプレイスサービスでは前連結会計年度に実施した米国のマネージドITサービスの売却影響により減収となりました。また、デジタルプロダクツでは、ハードを中心に売上が減少しました。一方、グラフィックコミュニケーションズ及びインダストリアルソリューションズを中心に売上が増加したことや、円安の影響もあり、前中間連結会計期間に比べ 9.4%の増加となりました（為替影響を除くと 0.6%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては、ワークプレイスサービスでは市場の需要低迷が続いたものの、買収会社とのシナジー効果により売上が伸長し、増収となりました。一方、デジタルプロダクツ及びグラフィックコミュニケーションズにおいて、景況不透明感を背景とした顧客の投資判断の慎重化が継続していること等により減収となりました。これらの結果、欧州・中東・アフリカの売上高は為替影響を除く実質ベースでは減収となったものの、円安の影響もあり、売上は前中間連結会計期間に比べ 7.4%の増加となりました（同 1.9%の減少）。その他の地域は、前中間連結会計期間に比べ 10.9%の増加となりました（同 1.6%の減少）。以上の結果、海外売上高全体では、前中間連結会計期間に比べ 8.8%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前中間連結会計期間に比べ 0.8%の減少となります。

売上総利益は、デジタルプロダクツの海外売上減少や半導体メモリ価格の高騰等の影響があったものの、ストック利益の増加に加え、米国の関税措置に係る還付金の計上及び円安の影響により、前中間連結会計期間に比べ 10.3%増加し 4,630億円となりました。

販売費及び一般管理費は、円安の影響等により、前中間連結会計期間に比べ 7.6%増加し 4,167億円となりました。なお、前中間連結会計期間に計上した欧州における基幹システム統合関連費用を含む構造改革費用等の一時費用及び為替影響を除くと、概ね前年並みとなりました。

その他の収益は、連結子会社（孫会社）であるRicoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd.（以下、RAI-SZ）の持分譲渡益を計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べて 241億円増加し 271億円となりました。

以上の結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べて 379億円増加し 734億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差損の増加等により、前中間連結会計期間に比べ金融費用が増加しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益減少により前中間連結会計期間に比べ減少しました。

税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べて 358億円増加し 732億円となりました。

法人所得税費用は、前中間連結会計期間に比べて 42億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ 311億円増加し 557億円となりました。

中間包括利益は、中間利益は増加したものの、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前中間連結会計期間に比べて減少し 319億円となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 自　2025年4月1日 至　2025年9月30日		当中間連結会計期間 自　2026年4月1日 至　2026年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	494,881	40.5	503,026	38.9	8,145	1.6
米州	313,194	25.6	342,645	26.5	29,451	9.4
欧州・中東・アフリカ	305,732	25.0	328,319	25.4	22,587	7.4
その他	108,644	8.9	120,437	9.3	11,793	10.9
海外	727,570	59.5	791,401	61.1	63,831	8.8
合計	1,222,451	100.0	1,294,427	100.0	71,976	5.9

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間についても変更後の区分に組み替えた数値で表示しております。詳細についてはP.23「第4 経理の状況1 要約中間連結財務諸表要約中間連結財務諸表 注記4 事業セグメント」をご覧ください。

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 自　2025年4月1日 至　2025年9月30日		当中間連結会計期間 自　2026年4月1日 至　2026年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
ワークプレイス サービス	売上高	516,333	100.0	529,098	100.0	12,765	2.5
	外部顧客向け	516,333		529,098		12,765	2.5
	営業損益	284	0.1	3,095	0.6	2,811	989.8
デジタルプロダクツ	売上高	506,253	100.0	542,477	100.0	36,224	7.2
	外部顧客向け	503,777		538,714		34,937	6.9
	営業損益	41,945	8.3	44,388	8.2	2,443	5.8
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	132,336	100.0	144,425	100.0	12,089	9.1
	外部顧客向け	132,336		144,425		12,089	9.1
	営業損益	△4,936	△3.7	4,582	3.2	9,518	―
インダストリアル ソリューションズ	売上高	51,114	100.0	56,755	100.0	5,641	11.0
	外部顧客向け	51,007		56,491		5,484	10.8
	営業損益	1,522	3.0	1,945	3.4	423	27.8
その他	売上高	25,996	100.0	31,138	100.0	5,142	19.8
	外部顧客向け	18,998		25,699		6,701	35.3
	営業損益	△2,522	△9.7	392	1.3	2,914	―
消去又は全社	営業損益	△845	―	19,040	―	19,885	―

ワークプレイスサービスの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 2.5%増加し 5,290億円となりました（為替影響を除くと 2.1%の減少）。国内においては、ITサービスやアプリケーションサービスは伸長したものの、パソコンの買い替え需要の一巡やパソコン・サーバー価格の高騰によるITインフラへの投資抑制の影響を受け、減収となりました。米州においては、前連結会計年度に買収した米国のPresentation Products, Inc.及びカナダのET Groupの貢献によりワークプレイスエクスペリエンスの売上が拡大した一方、米国のマネージドITサービスの売却の影響により、ワークプレイスサービス全体では微減となりました。欧州・中東・アフリカでは、市場の需要低迷は続いたものの、買収会社とのシナジー効果や法規制対応需要を背景としたDocuWare*の伸長もあり、増収となりました。この結果、海外では為替影響を除くと概ね前年並みで推移したものの、円安による為替影響が国内の減収を補い、全体では増収となりました。

為替影響を除く実質の売上高は減少したものの、ストック収益の拡大による収益性の改善や為替影響に加え、前中間連結会計期間に計上した欧州における基幹システム統合関連費用を含む一時費用の減少等により、ワークプレイスサービスの営業利益は前中間連結会計期間に比べ 28億円増加し、 30億円となりました。

* DocuWare：ドキュメント管理及びワークフロー自動化を行う自社開発ソリューション

デジタルプロダクツの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 6.9%増加し 5,387億円となりました（為替影響を除くと 1.2%の増加）。国内では、ハードの売上増加に加え、2025年10月にエトリアに参画したOKI向けの製品販売も寄与しました。一方、海外では、米州において前中間連結会計期間の関税政策を背景とした駆け込み需要の反動減があったことに加え、欧州・中東・アフリカにおいては中東情勢の影響や価格競争の激化等の市場環境の影響も受け、ハード・ノンハードともに売上が減少しました。海外売上の減少や半導体メモリ価格の高騰等の影響があった一方、継続したコストダウンに加え、米国の関税措置に係る還付金の計上及び円安の影響により、デジタルプロダクツの営業利益は前中間連結会計期間に比べ 24億円増加し、 443億円となりました。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 9.1%増加し 1,444億円となりました（為替影響を除くと 0.5%の増加）。商用印刷事業において、プロダクションプリンターのハードは欧州を中心に景況不透明感を背景とした需要の弱含み等により売上が減少したものの、ノンハードは底堅く推移しました。また、販促用途プリンター向けの需要が好調で、IJヘッドの販売が伸長しました。プロダクションプリンターのノンハード及びIJヘッドの収益拡大に加え、経費抑制や円安の影響もあり、グラフィックコミュニケーションズの営業損益は前中間連結会計期間に比べ 95億円増加し、 45億円となりました。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 10.8%増加し 564億円となりました（為替影響を除くと 3.4%の増加）。サーマル事業において、米州におけるEコマース需要の伸長に加え、欧州では、中東情勢を背景とした部材不足や価格上昇懸念による在庫確保に向けた前倒し購買需要もあり、売上が増加しました。増収効果に加え、コストダウンやプライシングコントロールの継続等により、インダストリアルソリューションズの営業利益は前中間連結会計期間に比べ 4億円増加し、 19億円となりました。

その他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ 35.3%増加し 256億円となりました。カメラ事業がRICOH GRシリーズを中心に引き続き好調で、増収増益となりました。その結果、その他全体の営業損益は前中間連結会計期間に比べ 29億円増加し、 3億円となりました。

消去又は全社の配賦不能費用には、上記セグメントに帰属しない損益を計上しております。消去又は全社の営業損益は、連結子会社（孫会社）であるRAI-SZの持分譲渡益を計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ 198億円増加しました。

②財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 288億円減少し 25,113億円となりました。為替影響を除いた試算では 25億円の増加となります。主要通貨の当中間期末日レートは、対米ドルが 157.35円（前連結会計年度末に比べ 2.53円の円高）、対ユーロが 178.34円（同 5.07円の円高）となりました。

資産の部では、現金及び現金同等物が 254億円減少しました。また、前連結会計年度末に計上した債権の回収等により営業債権及びその他の債権が 209億円減少しました。一方で、下期の販売に向けた在庫形成や生産移管に伴う作り溜め等により棚卸資産が 309億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 320億円減少し 13,206億円となりました。負債の部では、社債及び借入金が流動負債と非流動負債を合わせ 68億円増加しました。一方で、前連結会計年度末に計上した債務の支払等により営業債務及びその他の債務が 308億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 31億円増加し 11,906億円となりました。資本の部では、中間利益の計上による増加があった一方、円高による在外営業活動体の換算差額の減少、配当金の支払及び自己株式の取得により減少しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 18億円増加し 11,580億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ 0.6ポイント増加し 46.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 148億円増加し 442億円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ、中間利益の増加に加え、前期は国内のセカンドキャリア支援制度の退職加算金の支払があった影響等から、結果として現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が 68億円減少し 289億円の支出となりました。当中間連結会計期間において、RAI-SZの売却による収入があり、結果として現金支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 216億円増加し 153億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が 284億円増加し 391億円の支出となりました。当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と比べ自己株式の取得が増加したことや、借入債務による調達が減少したこと等により、結果として現金支出が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 297億円減少し 1,637億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当中間連結会計期間の研究開発投資は 38,939百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	569,733,178	569,733,178	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	569,733,178	569,733,178	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （百株）	発行済株式 総数残高 （百株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年9月30日	―	5,697,331	―	135,364	―	180,804

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	831,682	14.90
SBI新生信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区六本木一丁目6番1号	300,000	5.37
SUNTERA (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF ECM MASTER FUND (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	SUITE 3204, UNIT 2A, BLOCK 3, BUILDING D, P.O.BOX 1586, GARDENIA COURT, 49 MARKET STREET, CAMANA BAY, KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	296,114	5.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	258,724	4.63
SBI新生信託銀行株式会社ECM MF信託口8299004	東京都港区六本木一丁目6番1号	210,000	3.76
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	206,090	3.69
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT (常任代理人 BofA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	176,102	3.15
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	140,940	2.52
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	111,902	2.00
計	―	2,689,950	48.18

(注) 1 上記のほか、自己株式が 114,718百株あります。なお、当該自己株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式(3,572百株)は含まれておりません。

2 2026年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者他4社が2026年7月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	75,507	1.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	86,991	1.53
MUFGセキュリティーズEMEA	Ropemaker Place,25 Ropemaker Street,London EC2Y 9AJ,United Kingdom	2,000	0.04
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	62,653	1.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	9,530	0.17

3　2026年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	17,677	0.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	120,547	2.12
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	120,798	2.12

4　2026年6月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディーが2026年6月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディー	260　オーチャードロード　#12-06　ザヒーレン　シンガポール　238855	1,411,097	24.77

5　2025年12月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他 6社が2025年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	85,618	1.50
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　1	8,228	0.14
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	19,721	0.35
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク 2　1階	14,423	0.25
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	76,680	1.35
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	53,474	0.94
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	30,412	0.53

6　2025年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラインターナショナルピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2025年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	20,517	0.36
ノムラ　インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,194	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	256,719	4.51

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,471,800	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 557,604,800	5,576,048	同上
単元未満株式	普通株式 656,578	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	569,733,178	―	―
総株主の議決権	―	5,576,048	―

(注)1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式が 357,200株(議決権の数 3,572個)含まれております。
2　「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が 65株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	11,471,800	―	11,471,800	2.01
計	―	11,471,800	―	11,471,800	2.01

(注)　上記には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)	就任年月日
取締役 報酬委員	林　礼子	1962年9月15日	1987年 4月 1989年12月 2000年 4月 2011年 8月 2014年10月 2019年 4月 2026年 6月	シティバンク、エヌ・エイ入行 パリバ証券株式会社 （現　BNPパリバ証券株式会社）入社 メリルリンチ証券株式会社 （現　BofA証券株式会社）入社 同社債券資本市場部長 同社資本市場部門長 BofA証券株式会社 取締役副社長 当社社外取締役(現在)	(注)2	1	2026年6月23日

(注)1　取締役林礼子氏は、社外取締役であります。

2　2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度(2027年3月期)に係る定時株主総会の終結の時まで

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 取締役会議長 指名委員 報酬委員	横尾　敬介	2026年6月23日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 取締役会議長 指名委員	取締役 筆頭社外取締役 指名委員 報酬委員	石村　和彦	2026年6月23日
取締役 筆頭社外取締役 指名委員長	取締役 指名委員長 報酬委員	石黒　成直	2026年6月23日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性2名　（役員のうち女性の比率15.4%）

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (2026年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	204,855	179,445
定期預金	7	2,216	1,882
営業債権及びその他の債権		588,402	567,405
その他の金融資産		124,480	121,152
棚卸資産		330,933	361,890
その他の流動資産		73,529	81,911
流動資産合計		1,324,415	1,313,685
非流動資産			
有形固定資産		212,084	204,484
使用権資産		80,710	78,222
のれん及び無形資産		450,865	438,419
その他の金融資産		206,444	198,657
持分法で会計処理されている投資		94,586	96,571
その他の投資		21,513	25,064
その他の非流動資産		93,752	99,832
繰延税金資産		55,812	56,368
非流動資産合計		1,215,766	1,197,617
資産合計		2,540,181	2,511,302

区分	注記番号	前連結会計年度 (2026年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	133,996	183,903
営業債務及びその他の債務		345,111	314,245
リース負債		26,024	24,764
その他の金融負債		2,437	3,198
未払法人所得税		14,084	19,307
引当金		12,194	13,795
その他の流動負債		352,925	342,604
流動負債合計		886,771	901,816
非流動負債			
社債及び借入金	8	298,130	255,048
リース負債		62,177	59,674
その他の金融負債		1,436	1,289
退職給付に係る負債		40,421	39,312
引当金		6,849	6,830
その他の非流動負債		29,724	31,170
繰延税金負債		27,210	25,505
非流動負債合計		465,947	418,828
負債合計		1,352,718	1,320,644
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		183,099	183,157
自己株式	9	△658	△18,044
その他の資本の構成要素		330,192	303,910
利益剰余金		508,144	553,625
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,156,141	1,158,012
非支配持分		31,322	32,646
資本合計		1,187,463	1,190,658
負債及び資本合計		2,540,181	2,511,302

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4,5	1,222,451	100.0	1,294,427	100.0
売上原価		802,670		831,394	
売上総利益		419,781	34.3	463,033	35.8
販売費及び一般管理費		387,384		416,779	
その他の収益	12	3,051		27,188	
営業利益		35,448	2.9	73,442	5.7
金融収益		2,904		3,374	
金融費用		4,280		6,633	
持分法による投資損益		3,332		3,036	
税引前中間利益		37,404	3.1	73,219	5.7
法人所得税費用		11,680		15,968	
中間利益		25,724	2.1	57,251	4.4
中間利益の帰属先：					
親会社の所有者		24,577	2.0	55,755	4.3
非支配持分		1,147		1,496	

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)
1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）：	13		
基本的		43.18 円	98.77 円
希薄化後		43.12 円	98.61 円

（注）その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約中間連結包括利益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)
中間利益		25,724	57,251
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		―	1,081
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		1,152	1,556
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		1,438	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,590	2,595
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		―	―
在外営業活動体の換算差額		29,936	△27,896
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		△83	△31
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		29,853	△27,927
その他の包括利益（△損失）合計		32,443	△25,332
中間包括利益		58,167	31,919
中間包括利益の帰属先：			
親会社の所有者		56,604	30,584
非支配持分		1,563	1,335

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

区分	注記番号	資本金（百万円）	資本剰余金（百万円）	自己株式（百万円）	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定（百万円）	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動（百万円）	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（百万円）
2025年4月1日残高		135,364	180,947	△734	―	6,494	241
中間利益							
その他の包括利益						2,590	△85
中間包括利益		―	―	―	―	2,590	△85
自己株式の取得及び売却	9			△4			
配当金	10						
株式報酬取引			131	84			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						154	
所有者との取引等合計		―	131	80	―	154	―
2025年9月30日残高		135,364	181,078	△654	―	9,238	156

区分	注記番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金（百万円）	親会社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	非支配持分（百万円）	資本合計（百万円）
		在外営業活動体の換算差額（百万円）	その他の資本の構成要素合計（百万円）				
2025年4月1日残高		235,705	242,440	472,090	1,030,107	24,643	1,054,750
中間利益				24,577	24,577	1,147	25,724
その他の包括利益		29,522	32,027		32,027	416	32,443
中間包括利益		29,522	32,027	24,577	56,604	1,563	58,167
自己株式の取得及び売却	9				△4		△4
配当金	10			△10,814	△10,814	△2,097	△12,911
株式報酬取引					215		215
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			154	△154	―		―
所有者との取引等合計		―	154	△10,968	△10,603	△2,097	△12,700
2025年9月30日残高		265,227	274,621	485,699	1,076,108	24,109	1,100,217

区分	注記番号	資本金（百万円）	資本剰余金（百万円）	自己株式（百万円）	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定（百万円）	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動（百万円）	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（百万円）
2026年4月1日残高		135,364	183,099	△658	－	7,027	131
中間利益							
その他の包括利益					1,081	1,514	△32
中間包括利益		－	－	－	1,081	1,514	△32
自己株式の取得及び売却	9			△17,453			
配当金	10						
株式報酬取引			58	67			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,081	△30	
非支配株主との資本取引							
所有者との取引等合計		－	58	△17,386	△1,081	△30	－
2026年9月30日残高		135,364	183,157	△18,044	－	8,511	99

区分	注記番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金（百万円）	親会社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	非支配持分（百万円）	資本合計（百万円）
		在外営業活動体の換算差額（百万円）	その他の資本の構成要素合計（百万円）				
2026年4月1日残高		323,034	330,192	508,144	1,156,141	31,322	1,187,463
中間利益				55,755	55,755	1,496	57,251
その他の包括利益		△27,734	△25,171		△25,171	△161	△25,332
中間包括利益		△27,734	△25,171	55,755	30,584	1,335	31,919
自己株式の取得及び売却	9				△17,453		△17,453
配当金	10			△11,385	△11,385	△63	△11,448
株式報酬取引					125		125
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,111	1,111	－		－
非支配株主との資本取引					－	52	52
所有者との取引等合計		－	△1,111	△10,274	△28,713	△11	△28,724
2026年9月30日残高		295,300	303,910	553,625	1,158,012	32,646	1,190,658

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		25,724	57,251
営業活動による純増減額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		56,786	59,966
有形固定資産及び無形資産等の減損		5,080	―
その他の収益		△665	△19,916
持分法による投資損益		△3,332	△3,036
金融収益及び金融費用		1,376	3,259
法人所得税費用		11,680	15,968
営業債権及びその他の債権の減少		23,819	14,587
棚卸資産の増加		△28,618	△33,753
リース債権の減少		598	2,390
営業債務及びその他の債務の減少		△25,276	△28,735
退職給付に係る負債の減少		△2,271	△555
その他（純額）		△20,422	△1,894
利息及び配当金の受取額		3,194	4,337
利息の支払額		△5,544	△6,326
法人所得税の支払額		△12,688	△19,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,441	44,281
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		944	1,815
有形固定資産の取得		△21,749	△19,983
無形資産の取得		△14,979	△19,114
有価証券の取得		△64	△1,476
有価証券の売却		12	42
定期預金の増減（純額）		△55	286
事業の買収 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	6	△1,190	△24
事業の売却 （売却時の現金及び現金同等物保有額控除後）	12	469	9,560
その他		849	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,763	△28,908
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減（純額）		24,697	7,533
長期借入債務による調達		41,815	77,561
長期借入債務の返済		△47,915	△79,081
リース負債の返済		△16,382	△16,377
支払配当金	10	△10,814	△11,385
自己株式の取得	9	△4	△17,453
その他		△2,097	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,700	△39,199
Ⅳ 換算レートの変動に伴う影響額		1,422	△5,939
Ⅴ 現金及び現金同等物の純増減額		△15,600	△29,765
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		181,862	193,468
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	7	166,262	163,703

（注）要約中間連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

【要約中間連結財務諸表注記】

1　報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、ワークプレイスサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズの4つの報告セグメント、及び報告セグメントに該当しないその他において、開発、生産、販売・サービス等の活動を展開しております。

その詳細については、注記4 事業セグメントに記載しております。

2　作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3　重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号「金融商品」が要求する金融資産の分類、金融負債の認識の中止に係る要件に関する基準の改訂
IFRS第9号	金融商品	自然依存電力の契約を企業がより適切に報告するのに役立てるための的を絞った修正

上記基準書の適用が当社グループの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4　事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、「ワークプレイスサービス」、「デジタルプロダクツ」、「グラフィックコミュニケーションズ」、「インダストリアルソリューションズ」の4つの報告セグメント、及び報告セグメントに該当しない「その他」で構成されております。

なお、当社グループは2026年4月1日より中期経営戦略 ’26をスタートしました。これに伴い、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前中間連結会計期間についても変更後の区分に組み替えた数値で表示しております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

従来セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

新セグメント	主な事業内容
ワークプレイスサービス	IT機器（パソコン、サーバー、ネットワーク機器等）、及び関連するサービス・サポート、ソフトウエア、ドキュメント関連サービス、ソリューション、並びに機器の導入・利用を支援するファイナンスソリューション等の提供
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等の機器、並びに関連する消耗品等の製造・販売、及びサービス、サポートの提供、並びにオートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、機能印刷、及び関連する消耗品の製造・販売、並びにサービス、サポート、ソフトウエア等の提供
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）　（単位：百万円）

	ワークプレイスサービス	デジタルプロダクツ	グラフィックコミュニケーションズ	インダストリアルソリューションズ	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客向けの売上高	516,333	503,777	132,336	51,007	18,998	1,222,451	－	1,222,451
セグメント間の売上高	－	2,476	－	107	6,998	9,581	△9,581	－
計	516,333	506,253	132,336	51,114	25,996	1,232,032	△9,581	1,222,451
セグメント損益	284	41,945	△4,936	1,522	△2,522	36,293	△845	35,448
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	2,904
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	△4,280
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	－	－	3,332
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	37,404

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）　（単位：百万円）

	ワークプレイスサービス	デジタルプロダクツ	グラフィックコミュニケーションズ	インダストリアルソリューションズ	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客向けの売上高	529,098	538,714	144,425	56,491	25,699	1,294,427	－	1,294,427
セグメント間の売上高	－	3,763	－	264	5,439	9,466	△9,466	－
計	529,098	542,477	144,425	56,755	31,138	1,303,893	△9,466	1,294,427
セグメント損益	3,095	44,388	4,582	1,945	392	54,402	19,040	73,442
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	3,374
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	△6,633
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	－	－	3,036
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	73,219

消去又は全社には、連結子会社（孫会社）であるRAI-SZの持分譲渡益を含みます。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）（百万円）	当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）（百万円）
売上高：		
日本	494,881	503,026
米州	313,194	342,645
欧州・中東・アフリカ	305,732	328,319
その他地域	108,644	120,437
合計	1,222,451	1,294,427
上記米州のうち米国	260,380	277,166

5　売上高

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、「ワークプレイスサービス」、「デジタルプロダクツ」、「グラフィックコミュニケーションズ」、「インダストリアルソリューションズ」の4つの報告セグメント、及び報告セグメントに該当しない「その他」で構成されております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
ワークプレイスサービス	271,304	96,439	131,871	16,719	516,333
デジタルプロダクツ	187,253	138,145	124,463	53,916	503,777
グラフィックコミュニケーションズ	12,229	61,980	36,412	21,715	132,336
インダストリアルソリューションズ	17,655	13,371	9,963	10,018	51,007
その他	6,440	3,259	3,023	6,276	18,998
合計	494,881	313,194	305,732	108,644	1,222,451

当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
ワークプレイスサービス	259,822	104,779	145,704	18,793	529,098
デジタルプロダクツ	208,339	146,132	129,705	54,538	538,714
グラフィックコミュニケーションズ	11,016	69,959	36,844	26,606	144,425
インダストリアルソリューションズ	16,615	17,513	12,280	10,083	56,491
その他	7,234	4,262	3,786	10,417	25,699
合計	503,026	342,645	328,319	120,437	1,294,427

（注）1　セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

2　売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ 106,592百万円及び 107,839百万円、主にワークプレイスサービス及びデジタルプロダクツに含まれております。

3　当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間についても変更後の区分に組み替えた数値で表示しております。

6　企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

重要性がある企業結合は発生しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

重要性がある企業結合は発生しておりません。

7　現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 （2025年9月30日） （百万円）	当中間連結会計期間末 （2026年9月30日） （百万円）
現金及び預金	178,809	181,327
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,811	△1,882
要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	176,998	179,445
銀行当座借越	△10,736	△15,742
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	166,262	163,703

8　社債

前中間連結会計期間　（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間　（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

社債の発行及び償還はありません。

9　資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当中間連結会計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。

(1) 取得対象株式の種類	**当社普通株式**
(2) 取得した株式の総数	**11,373,200 株**
(3) 取得価額の総額	**17,448,806,450 円**
(4) 取得期間	**2026年5月13日～2026年9月30日**
(5) 取得方法	**東京証券取引所における市場買付**

（ご参考）

2026年5月12日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	**当社普通株式**
(2) 取得し得る株式の総数	**23,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率 4.0%）**
(3) 株式の取得価額の総額	**250 億円（上限）**
(4) 取得期間	**2026年5月13日～2026年11月30日**
(5) 取得方法	**東京証券取引所における市場買付**

10　配当金

前中間連結会計期間　（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日定時株主総会	普通株式	10,823	19.0	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日取締役会	普通株式	11,393	20.0	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間　（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月23日定時株主総会	普通株式	11,393	20.0	2026年3月31日	2026年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月6日取締役会	普通株式	12,282	22.0	2026年9月30日	2026年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年3月31日) (百万円)		当中間連結会計期間末 (2026年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
＜資産＞				
リース債権	329,145	334,130	319,552	324,433
デリバティブ資産	1,779	1,779	257	257
株式及び出資持分	21,513	21,513	25,064	25,064
合計	352,437	357,422	344,873	349,754
＜負債＞				
デリバティブ負債	134	134	677	677
条件付対価	3,739	3,739	3,806	3,806
社債及び借入金	298,130	282,660	255,048	238,971
合計	302,003	286,533	259,531	243,454

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるため、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。なお、重要性の乏しい債権については上記の表中に含めておりません。

3 リース債権

リース債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式及び出資持分

株式及び出資持分には、市場性のある株式、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

7 条件付対価

条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

8 各金融資産及び金融負債の事後測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、リース債権、社債及び借入金
純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、株式及び出資持分、デリバティブ負債、条件付対価
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式及び出資持分

(2) 要約中間連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・　活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・　レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・　観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2026年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
＜資産＞				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	―	1,779	―	1,779
株式及び出資持分	―	―	1,415	1,415
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	14,875	―	5,223	20,098
合計	14,875	1,779	6,638	23,292
＜負債＞				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	134	―	134
条件付対価	―	―	3,739	3,739
合計	―	134	3,739	3,873

当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
＜資産＞				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	―	257	―	257
株式及び出資持分	―	―	1,243	1,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	17,180	―	6,641	23,821
合計	17,180	257	7,884	25,321
＜負債＞				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	677	―	677
条件付対価	―	―	3,806	3,806
合計	―	677	3,806	4,483

（注）1 デリバティブ
デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。
2 株式及び出資持分
株式及び出資持分には、市場性のある株式、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。
3 条件付対価
条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)
期首残高	5,802	6,638
利得及び損失合計		
純損益（注1）	△100	△36
その他の包括利益（注2）	△2	2
購入	60	1,472
売却	－	△178
その他	184	△14
中間期末残高	5,944	7,884

（注）1 純損益
純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点に保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
2 その他の包括利益
その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点に保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)
期首残高	5,206	3,739
企業結合等による増加	480	－
決済	△740	△48
公正価値の変動	－	126
その他	236	△11
中間期末残高	5,182	3,806

12　子会社に対する支配喪失

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

重要性がある支配喪失はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

①支配喪失の概要

当社は、2026年6月12日付で、当社の連結子会社（孫会社）であったRicoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd.の全持分を譲渡し、同社に対する支配を喪失いたしました。

②支配喪失時の資産及び負債

	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)
支配喪失時の資産及び負債	
現金及び現金同等物	11,410
その他の負債	△1
処分した純資産	11,409

③子会社の支配喪失に伴う損益

支配喪失に伴い認識した持分譲渡益は18,101百万円（その他の包括利益として資本に累積していた在外営業活動体の換算差額の純損益への振替を含む）であり、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。なお、当該持分譲渡益は、主として同社が保有する土地使用権の譲渡により生じたものです。

④支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

	当中間連結会計期間 (自2026年4月1日 至2026年9月30日) (百万円)
現金による受取対価	20,907
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△11,410
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	9,497

13　1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は以下のとおりです。

（1）基本的1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年4月1日 至2026年9月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益	24,577　百万円	55,755　百万円
期中平均普通株式数（注）	569,214　千株	564,495　千株
基本的1株当たり中間利益	43.18　円	98.77　円

（2）希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年4月1日 至2026年9月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益	24,577　百万円	55,755　百万円
中間利益調整額	－　百万円	－　百万円
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	24,577　百万円	55,755　百万円
期中平均普通株式数（注）	569,214　千株	564,495　千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	735　千株	940　千株
希薄化後期中平均普通株式数	569,949　千株	565,435　千株
希薄化後1株当たり中間利益	43.12　円	98.61　円

（注）　役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数から控除して算出しております。

14　資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ 12,762百万円及び 9,736百万円です。

また、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在において、重要性がある債務保証はありません。

当中間連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

15　重要な後発事象

該当事項はありません。

16　要約中間連結財務諸表の承認

2026年11月10日に、要約中間連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 大山晃及び取締役コーポレート専務執行役員 川口俊によって承認されております。

2 【その他】

第127期（2026年4月1日から2027年3月31日まで）中間配当について、2026年11月6日開催の取締役会において、2026年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	12,281,748,886円
②	1株当たり配当額	22円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社リコー
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　田　　智　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　畑　　憲　二　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺　田　　大　輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。